

財団法人東京税務協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京税務協会（以下「協会」という。）は、地方税財政制度に関する研究、税務財政関係資料の収集、関係職員に対する講習等を行い、税務行政の円滑な運営に寄与することを目的として、昭和27年10月に設立された団体であり、協会の会員は、東京都、特別区及び都の区域に所在する市町村から成っている。

協会の事業は、大きく公益事業、収益事業、受託事業の三つに区分され、それぞれの事業の内容は、以下のとおりである。

ア 公益事業 区市町村が実施する税務職員研修への講師派遣など

イ 収益事業 図書等の有償販売、軽油分析検査、人材派遣事業

ウ 受託事業 都との契約に基づく研修業務の実施など

(2) 都との関係

都は、基本財産3億5,060万円のうち3億20万円（85.6%）を出えんとともに、平成17年度及び平成18年度に、協会の会員としてそれぞれ分担金531万6,000円を支出している。また、都は、表1のとおり、協会に業務委託を行っている。

(表1) 都からの業務委託

(単位：円)

事業区分	平成17年度	平成18年度	備考
都税務職員研修・実務実習業務	196,811,391	201,526,094	
都税事務所電話交換業務	280,303,171	261,631,249	
自動車税事務所業務	417,141,900	417,135,600	自動車税事務所における受付等
軽油分析検査業務	41,338,586	39,655,910	硫黄、ガスクロ、クマリンの分析
合計	935,595,048	919,948,853	

2 組 織

協会は、事務所を中野区中野四丁目6番に置き、役員15名（理事長1名、理事12名、監事2名）（うち非常勤14名）及び職員200名（うち都派遣職員21名）で、2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成17年度及び平成18年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 主 税 局 平成19年9月26日及び同年10月2日

(2) 協 会 平成19年9月27日から同年10月1日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

協会の事業は、公益事業一般会計、収益事業特別会計及び受託事業特別会計により経理されており、平成18年度における収支状況は、当期収入合計11億2,775万余円、当期支出合計10億6,388万余円、当期収支差額6,387万余円で、これに前期繰越収支差額1億721万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は1億7,108万余円となっている。

平成18年度末における財政状態は、資産合計7億5,093万余円、負債合計9,076万余円、正味財産6億6,016万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、平成18年度の各会計の当期収支差額がいずれも黒字となるなど、協会の経営は順調に推移している。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき事項が認められたが、財務規程に定められている会計方針に基づき、処理されている。

以上、運営状況について述べてきたが、協会の事業は、出えん目的に沿って、適切に運営されているものと認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

協会は、収支を公益事業一般会計、収益事業特別会計及び受託事業特別会計の3会計に区分し、経理している。

(1) 事業実績

ア 公益事業一般会計

公益事業一般会計の主な事業は、区市町村が実施する税務職員研修や講習会等への講師派遣、全国の地方自治体税務職員を対象にした公開研修の実施、機関誌「東京税務レポート」の発行である。

平成17年度及び平成18年度の事業実績は表2のとおりである。

(表2) 公益事業の主な事業実績

区 分	事業内容	平成17年度	平成18年度
研修会への講師派遣	税務職員研修への協会講師の派遣	48講座 320時間 講師派遣収入：7,327,796円	53講座 332時間 講師派遣収入：8,308,846円
公開税務実務研修の開催	税務職員対象の「東京税務セミナー」を有料で開催	受講者数 351名 受講料収入：6,772,500円	受講者数 351名 受講料収入：6,870,000円
刊行物（機関誌、図書等）の発行	四半期ごとに「東京税務レポート」を発行し会員団体に配布	9,200部(季刊4回) 発行経費：4,717,512円	9,440部(季刊4回) 発行経費：5,138,927円

イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計の主な事業は、税務実務の手引書、研修教材等図書の有償販売、軽油分析検査、区市町村への人材派遣である。

平成17年度及び平成18年度の事業実績は表3のとおりである。

(表3) 収益事業の主な事業実績

区分	事業内容	平成17年度	平成18年度
図書の販売	税務関係図書の有償販売	地方税ミニガイド2005他 合計 11,258部 販売収入：13,251,299円	滞納整理事務の手引他 合計 15,223部 販売収入：15,476,356円
軽油分析検査業務	軽油の成分の分析検査	クマリン、ガスクロ、硫黄分析 合計 19,680本 分析受託収入：59,357,086円	クマリン、ガスクロ、硫黄分析 合計 18,993本 分析受託収入：60,978,910円
人材派遣事業	専門職員の会員団体への派遣	派遣先 4団体 派遣者数 合計 8名 派遣事業収入：17,861,161円	派遣先 17団体 派遣者数 合計 29名 派遣事業収入：102,549,741円

ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の事業は、都からの委託を受けて実施している都税務職員研修・実務実習業務、都税事務所電話交換業務及び自動車税事務所業務である。

平成17年度及び平成18年度の事業実績は表4のとおりである。

(表4) 受託事業の事業実績

区分	事業内容	平成17年度	平成18年度
研修業務	都税事務従事職員対象 税務研修等の実施	課題研修他 合計 358回 11,377名 受託額：196,811,391円	課題研修他 合計 353回 11,937名 受託額：201,526,094円
都税事務所 電話交換業務	都税事務所での電話交換業務の実施	都税事務所電話交換業務 25所 受託額：280,303,171円	都税事務所電話交換業務 24所 受託額：261,631,249円
自動車税事務所業務	自動車税事務所における申告・受付等の業務の実施	(5所) 固有職員103名 受託額：417,141,900円	(5所) 固有職員103名 受託額：417,135,600円

(2) 収支状況

平成18年度の3会計合計の収支は、別表1平成18年度収支計算書総括表のとおり、当期収入合計11億2,775万余円に対し、当期支出合計10億6,388万余円であり、当期収支差額は6,387万余円となっており、これに前期繰越収支差額1億721万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は1億7,108万余円となっている。

ア 公益事業一般会計

平成18年度の収支は別表2公益事業一般会計比較収支計算書のとおりである。

当期収入合計は、5,186万余円であり、前年度(3,617万余円)と比較して、1,569万余円(43.4%)増加している。これは主に、収益事業特別会計から繰入金を収入したことによるものである。

当期支出合計は、2,943万余円であり、前年度(3,611万余円)と比較して、667万余円(18.5%)減少している。

この結果、当期収支差額は2,243万余円となり、これに前期繰越収支差額3,569万余円を加えた次期繰越収支差額は5,812万余円となっている。

イ 収益事業特別会計

平成18年度の収支は、別表3収益事業特別会計比較収支計算書のとおりである。

当期収入合計は、1億7,900万余円であり、前年度(9,049万余円)と比較して、851万余円(97.8%)増加している。

当期支出合計は、1億6,211万余円であり、前年度(8,715万余円)と比較して7,496万余円(86.0%)増加している。これらは主に、人材派遣事業の規模の拡大によるものである。

この結果、当期収支差額は1,688万余円となり、これに前期繰越収支差額2,683万余円を加えた次期繰越収支差額は4,372万余円となっている。

ウ 受託事業特別会計

平成18年度の収支は、別表4受託事業特別会計比較収支計算書のとおりである。

当期収入合計は、9億1,188万余円であり、前年度(9億2,490万余円)と比較して1,301万余円(1.4%)減少している。

当期支出合計は、8億8,733万余円であり、前年度(9億2,533万余円)と比較して3,799万余円(4.1%)減少している。これは主に、人件費の減少によるものである。

この結果、当期収支差額は2,454万余円となり、これに前期繰越収支差額4,468万余円を加えた次期繰越収支差額は、6,923万余円となっている。

(3) 財政状態

平成18年度末における3会計合計の財政状態は、別表5平成18年度貸借対照表総括表のとおり、資産合計7億5,093万余円、負債合計9,076万余円、正味財産6億6,01

6 万余円となっている。

3 会計合計の正味財産は、別表 6 平成 18 年度正味財産増減計算書総括表のとおりである。

ア 公益事業一般会計

公益事業一般会計における平成 18 年度末の財政状態は、別表 7 公益事業一般会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計 4 億 9,996 万余円、負債合計 1,832 万余円、正味財産合計 4 億 8,164 万余円となっている。

資産合計は、前年度（4 億 7,206 万余円）と比較して 2,789 万余円（5.9%）増加している。これは主に、現金預金が 2,784 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度（1,261 万余円）と比較して 571 万余円（45.3%）増加している。

正味財産は、別表 8 公益事業一般会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計における平成 18 年度末の財政状態は、別表 9 収益事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計 1 億 843 万余円、負債合計 1,817 万余円、正味財産合計 9,026 万余円となっている。

資産合計は、前年度（8,281 万余円）と比較して 2,562 万余円（30.9%）増加している。これは主に、現金預金が 1,598 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度（898 万余円）と比較して 918 万余円（102.2%）増加している。

正味財産は、別表 10 収益事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計における平成 18 年度末の財政状態は、別表 11 受託事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計 1 億 4,252 万余円、負債合計 5,426 万余円、正味財産合計 8,825 万余円となっている。

資産合計は、前年度（1 億 1,255 万余円）と比較して 2,997 万余円（26.6%）増加している。これは主に、現金預金が 3,508 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度（4,884 万余円）と比較して 542 万余円（11.1%）増加している。

正味財産は、別表 12 受託事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

2 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境及び事業運営

協会の経営環境について見ると、平成18年度の収支状況は、各会計の当期収支差額がいずれも黒字となるなど、協会の経営は順調に推移している。

なお、新たな公益法人制度が平成20年度に施行されることに伴い、協会は、改めて公益財団法人としての認定が必要となるが、事業全体に占める公益事業の割合などを考慮し、今後の法人としてのあり方について検討していく必要がある。

(2) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、一部改善すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき、処理されている。

ア 職務の分掌

組織に関する規程において、事務所及び事業所等（都税事務所など）の名称、所在地等は、別表で定めることとしているが、都の組織改正に準じて、事業所名の変更が行われていないことが認められた。

イ 帳簿組織

財務規程に基づき、勘定科目を別に定めているが、一覧表等による確認ができない状況が認められた。

ウ 現金及び預金の取扱

小口現金の取扱いについては、協会財務規程において、保有限度額、受払い及び保管者を定めている。

エ 領収書の取扱

領収書の取扱いについては、協会財務規程に基づき処理されている。

オ 収入・支出関係

収入・支出関係については、協会財務規程に基づき事務処理が行われている。

(別表1) 平成18年度収支計算書総括表

(単位:円)

科 目	合 計	公益事業 一般会計	収益事業 特別会計	受託事業 特別会計
収入の部				
基本財産運用収入	7,325,000	7,325,000	0	0
分担金収入	10,632,000	10,632,000	0	0
助成金収入	2,270,300	2,270,300	0	0
受講料収入	6,870,000	6,870,000	0	0
繰入金収入	0	15,000,000	0	0
高齢者等雇用奨励金収入	252,000	252,000	0	0
事業収入	1,083,120,607	0	179,005,007	904,115,600
雑収入	9,068,741	9,068,396	345	0
特定預金取崩収入	8,219,103	449,103	0	7,770,000
当 期 収 入 合 計	1,127,757,751	51,866,799	179,005,352	911,885,600
支出の部				
事業費	914,106,858	21,274,082	122,856,634	769,976,142
管理費	110,779,809	7,881,768	18,856,422	84,041,619
特定預金支出	2,259,825	278,400	61,425	1,920,000
繰入金支出	0	0	15,000,000	0
都返還金	23,822,657	0	0	23,822,657
法人税等納税費	12,917,600	0	5,341,291	7,576,309
当 期 支 出 合 計	1,063,886,749	29,434,250	162,115,772	887,336,727
当 期 収 支 差 額	63,871,002	22,432,549	16,889,580	24,548,873
前期繰越収支差額	107,213,807	35,692,096	26,836,419	44,685,292
次期繰越収支差額	171,084,809	58,124,645	43,725,999	69,234,165

※収入の部（繰入金収入）及び支出の部（繰入金支出）は、15,000,000円を内部取引消去している。

(別表2) 公益事業一般会計比較収支計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
収入の部				
基本財産運用収入	7,325,000	7,325,000	0	0
分担金収入	10,632,000	10,632,000	0	0
助成金収入	2,270,300	1,959,265	311,035	15.9
次期繰越収支差額	6,870,000	6,772,500	97,500	1.4
繰入金収入	15,000,000	1,000,000	14,000,000	1,400.0
高齢者等雇用奨励金収入	252,000	252,000	0	0
雑収入	9,068,396	8,004,789	1,063,607	13.3
特定預金取崩収入	449,103	225,903	223,200	98.8
減価償却引当預金取崩収入	223,200	0	223,200	—
基本財産積立預金取崩収入	225,903	225,903	0	0
当期収入合計	51,866,799	36,171,457	15,695,342	43.4
支出の部				
事業費	21,274,082	23,416,940	△ 2,142,858	△ 9.2
税務行政調査事業費	403,880	561,960	△ 158,080	△ 28.1
講習会及び講演会事業費	1,424,692	1,492,980	△ 68,288	—
刊行物発行事業費	7,203,665	6,435,470	768,195	11.9
納税思想宣伝費	1,535,895	1,494,660	41,235	2.8
税務資料室事業費	1,184,089	733,680	450,409	61.4
表彰事業費	910,195	764,022	146,173	19.1
公開税務事業費	2,069,969	2,095,199	△ 25,230	△ 1
人件費 (事業)	6,541,697	9,838,969	△ 3,297,272	△ 33.5
管理費	7,881,768	8,487,109	△ 605,341	△ 7.1
事務費	2,002,302	1,996,053	6,249	0.3
人件費 (管理)	4,213,903	4,276,486	△ 62,583	△ 1.5
高齢者等互助事業費	1,665,563	2,214,570	△ 549,007	△ 24.8
特定預金支出	278,400	4,207,700	△ 3,929,300	△ 93.4
退職給与引当預金支出	278,400	207,700	70,700	34.0
事業安定積立預金支出	0	4,000,000	△ 4,000,000	△ 100
当期支出合計	29,434,250	36,111,749	△ 6,677,499	△ 18.5
当期収支差額	22,432,549	59,708	22,372,841	37,470.4
前期繰越収支差額	35,692,096	35,632,388	59,708	0.2
次期繰越収支差額	58,124,645	35,692,096	22,432,549	62.9

(別表3) 収益事業特別会計比較収支計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
収入の部				
事業収入	179,005,007	90,469,546	88,535,461	97.9
軽油分析受託収入	60,978,910	59,357,086	1,621,824	2.7
出版物販売収入	15,476,356	13,251,299	2,225,057	16.8
人材派遣事業収入	102,549,741	17,861,161	84,688,580	474.1
雑収入	345	20,696	△ 20,351	△ 98.3
雑収入	345	20,696	△ 20,351	△ 98.3
当期収入合計	179,005,352	90,490,242	88,515,110	97.8
支出の部				
事業費	122,856,634	55,307,016	67,549,618	122.1
軽油分析事業費	12,798,065	16,097,083	△ 3,299,018	△ 20.5
出版物発行事業費	9,927,360	7,373,799	2,553,561	34.6
人材派遣事業費	2,766,310	3,640	2,762,670	—
人件費 (事業)	97,364,899	31,832,494	65,532,405	205.9
管理費	18,856,422	18,246,658	609,764	3.3
事務費	9,023,501	8,268,175	755,326	9.1
人件費 (管理)	9,832,921	9,978,483	△ 145,562	△ 1.5
当期収支差額	61,425	10,061,425	△ 10,000,000	△ 99.4
減価償却引当預金支出	61,425	61,425	0	0
事業安定積立預金支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100
繰入金支出	15,000,000	1,000,000	14,000,000	—
繰入金支出	15,000,000	1,000,000	14,000,000	—
法人税等納税費	5,341,291	2,537,174	2,804,117	110.5
法人税等納税費	5,341,291	2,537,174	2,804,117	110.5
当期支出合計	162,115,772	87,152,273	74,963,499	86.0
当期収支差額	16,889,580	3,337,969	13,551,611	406.0
前期繰越収支差額	26,836,419	23,498,450	3,337,969	14.2
次期繰越収支差額	43,725,999	26,836,419	16,889,580	62.9

(別表4) 受託事業特別会計比較収支計算書

(単位:円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
収入の部				
事業収入	904,115,600	921,607,836	△ 17,492,236	△ 1.9
研修業務受託収入	215,551,000	215,118,000	433,000	0.2
電話交換業務受託収入	271,429,000	289,347,936	△ 17,918,936	△ 6.2
自動車税業務受託収入	417,135,600	417,141,900	△ 6,300	△ 0
雑収入	0	4,893	△ 4,893	△ 100
雑収入	0	4,893	△ 4,893	△ 100
特定預金取崩収入	7,770,000	3,292,000	4,478,000	136.0
退職給与引当預金取崩収入	7,770,000	3,292,000	4,478,000	136.0
当期収入合計	911,885,600	924,904,729	△ 13,019,129	△ 1.4
支出の部				
事業費	769,976,142	779,394,996	△ 9,418,854	△ 1.2
研修事業費	16,307,308	16,391,076	△ 83,768	△ 0.5
電話交換業務事業費	1,836,781	693,346	1,143,435	164.9
自動車税業務事業費	6,249,594	5,760,319	489,275	8.5
人件費(事業)	745,582,459	756,550,255	△ 10,967,796	△ 1.4
管理費	84,041,619	91,922,101	△ 7,880,482	△ 8.6
事務費	59,706,100	69,172,906	△ 9,466,806	△ 13.7
人件費(管理)	24,335,519	22,749,195	1,586,324	7.0
特定預金支出	1,920,000	20,640,000	△ 18,720,000	△ 90.7
退職給与引当預金支出	1,920,000	2,640,000	△ 720,000	△ 27.3
事業安定積立預金支出	0	18,000,000	△ 18,000,000	△ 100
都返還金	23,822,657	27,351,374	△ 3,528,717	△ 12.9
都返還金	23,822,657	27,351,374	△ 3,528,717	△ 12.9
法人税等納税費	7,576,309	6,021,626	1,554,683	25.8
法人税等納税費	7,576,309	6,021,626	1,554,683	25.8
当期支出合計	887,336,727	925,330,097	△ 37,993,370	△ 4.1
当期収支差額	24,548,873	△ 425,368	24,974,241	—
前期繰越収支差額	44,685,292	45,110,660	△ 425,368	△ 0.9
次期繰越収支差額	69,234,165	44,685,292	24,548,873	54.9

(別表5) 平成18年度貸借対照表総括表

(単位:円)

科 目	合 計	公益事業 一般会計	収益事業 特別会計	受託事業 特別会計
資産の部				
流動資産	261,204,459	71,744,633	65,956,630	123,503,196
固定資産	489,729,597	428,222,687	42,482,065	19,024,845
資 産 の 部 合 計	750,934,056	499,967,320	108,438,695	142,528,041
負債の部				
流動負債	86,062,931	13,619,988	18,173,912	54,269,031
固定負債	4,705,600	4,705,600	0	0
負 債 の 部 合 計	90,768,531	18,325,588	18,173,912	54,269,031
正味財産の部				
正味財産	660,165,525	481,641,732	90,264,783	88,259,010
負債及び正味財産合計	750,934,056	499,967,320	108,438,695	142,528,041

(別表6) 平成18年度正味財産増減計算書総括表

(単位:円)

科 目	合 計	公益事業 一般会計	収益事業 特別会計	受託事業 特別会計
増加の部				
資産増加額	71,270,039	22,936,852	21,864,314	26,468,873
負債減少額	7,770,000	0	0	7,770,000
増加の部合計	79,040,039	22,936,852	21,864,314	34,238,873
減少の部				
資産減少額	13,668,928	473,903	5,425,025	7,770,000
負債増加額	2,198,400	278,400	0	1,920,000
減少の部合計	15,867,328	752,303	5,425,025	9,690,000
当期正味財産増加額	63,172,711	22,184,549	16,439,289	24,548,873
前期繰越正味財産額	596,992,814	459,457,183	73,825,494	63,710,137
期末正味財産合計額	660,165,525	481,641,732	90,264,783	88,259,010

(別表 7) 公益事業一般会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
資産の部				
流動資産	71,744,633	43,875,057	27,869,576	63.5
現金預金	71,495,721	43,649,154	27,846,567	63.8
未収金	0	225,903	△ 225,903	△ 100
立替金	248,912	0	248,912	—
固定資産	428,222,687	428,192,287	30,400	0.0
基本財産	350,600,000	350,600,000	0	0
投資有価証券	339,442,786	339,216,883	225,903	0.1
定期預金	10,600,000	10,600,000	0	0
基本財産積立預金	557,214	783,117	△ 225,903	△ 28.8
その他の固定資産	77,622,687	77,592,287	30,400	0.0
什器備品	376,700	401,500	△ 24,800	△ 6.2
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
退職給与引当預金	4,705,600	4,427,200	278,400	6.3
減価償却引当預金	3,390,300	3,613,500	△ 223,200	△ 6
事業安定積立預金	41,557,687	41,557,687	0	0
高齢者等互助積立預金	27,000,000	27,000,000	0	0
資産の部合計	499,967,320	472,067,344	27,899,976	5.9
負債の部				
流動負債	13,619,988	8,182,961	5,437,027	66.4
未払金	1,712,122	1,506,174	205,948	13.7
預り金	11,907,866	6,676,787	5,231,079	78.3
固定負債	4,705,600	4,427,200	278,400	6.3
退職給与引当金	4,705,600	4,427,200	278,400	6.3
負債の部合計	18,325,588	12,610,161	5,715,427	45.3
正味財産の部				
正味財産	481,641,732	459,457,183	22,184,549	4.8
(うち基本金)	350,600,000	350,600,000	0	0
(うち当期正味財産増加額)	22,184,549	4,059,708	18,124,841	446.5
負債及び正味財産合計	499,967,320	472,067,344	27,899,976	5.9

(別表8) 公益事業一般会計比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増(△) 減(%)	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
増加の部				
資産増加額	22,936,852	4,493,311	18,443,541	410.5
当期収支差額	22,432,549	59,708	22,372,841	37470.4
基本財産増加額	225,903	225,903	0	0
退職給与引当預金増加額	278,400	207,700	70,700	34.0
事業安定積立預金増加額	0	4,000,000	△ 4,000,000	0
増加の部合計	22,936,852	4,493,311	18,443,541	410.5
減少の部				
資産減少額	473,903	225,903	248,000	109.8
什器備品除却額	24,800	0	24,800	—
減価償却引当預金取崩額	223,200	0	223,200	—
基本財産積立預金取崩額	225,903	225,903	0	0
負債増加額	278,400	207,700	70,700	34.0
退職給与引当金繰入額	278,400	207,700	70,700	34.0
減少の部合計	752,303	433,603	318,700	73.5
当期正味財産増加額	22,184,549	4,059,708	18,124,841	446.5
前期繰越正味財産額	459,457,183	455,397,475	4,059,708	0.9
期末正味財産合計額	481,641,732	459,457,183	22,184,549	4.8

(別表9) 収益事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増(△) 減(%)	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
資産の部				
流動資産				
現金預金	45,731,994	29,747,748	15,984,246	53.7
未収金	16,167,917	6,075,549	10,092,368	166.1
商品	4,056,719	5,363,600	△ 1,306,881	△ 24.4
流動資産合計	65,956,630	41,186,897	24,769,733	60.1
固定資産				
その他の固定資産	42,482,065	42,151,000	331,065	2.1
什器備品	952,140	156,975	795,165	506.6
減価償却引当預金	245,700	184,275	61,425	33.3
事業安定積立預金	41,284,225	41,809,750	△ 525,525	0
固定資産合計	42,482,065	42,151,000	331,065	2.1
資産の部合計	108,438,695	82,812,372	25,626,323	30.9
負債の部				
流動負債				
未払金	18,173,912	8,986,878	9,187,034	102.2
負債の部合計	18,173,912	8,986,878	9,187,034	102.2
正味財産の部				
正味財産	90,264,783	73,825,494	16,439,289	22.3
(うち当期正味財産増加額)	16,439,289	14,733,211	1,706,078	11.6
負債及び正味財産合計	108,438,695	82,812,372	25,626,323	30.9

(別表10) 収益事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
増加の部				
資産増加額	21,864,314	18,762,994	3,101,320	16.5
当期収支差額	16,889,580	3,337,969	13,551,611	406.0
什器備品購入額	856,590	0	856,590	-
減価償却引当預金増加額	61,425	61,425	0	0
事業安定積立預金増加額	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.0
期末商品棚卸額	4,056,719	5,363,600	△ 1,306,881	△ 24.4
増加の部合計	21,864,314	18,762,994	3,101,320	16.5
減少の部				
資産減少額合計	5,425,025	4,029,783	1,395,242	34.6
備品減価償却額	61,425	61,425	0	-
期首商品棚卸額	5,363,600	3,968,358	1,395,242	35.2
減少の部合計	5,425,025	4,029,783	1,395,242	34.6
当期正味財産増加額	16,439,289	14,733,211	1,706,078	11.6
前期繰越正味財産	73,825,494	59,092,283	14,733,211	24.9
期末正味財産合計額	90,264,783	73,825,494	16,439,289	22.3

(別表11) 受託事業特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) (A-B) / (B) ×100
資産の部				
流動資産	123,503,196	87,682,376	35,820,820	40.9
現金預金	77,806,146	42,725,080	35,081,066	82.1
未収金	45,697,050	44,957,296	739,754	1.6
固定資産	19,024,845	24,874,845	△ 5,850,000	△ 23.5
その他の固定資産合計	19,024,845	24,874,845	△ 5,850,000	△ 23.5
退職給与引当預金	0	5,850,000	△ 5,850,000	△ 100
事業安定積立預金	19,024,845	19,024,845	0	0
資産の部合計	142,528,041	112,557,221	29,970,820	26.6
負債の部				
流動負債	54,269,031	42,997,084	11,271,947	26.2
未払金	54,269,031	42,997,084	11,271,947	26.2
固定負債	0	5,850,000	△ 5,850,000	△ 100
退職給与引当金	0	5,850,000	△ 5,850,000	△ 100
負債の部合計	54,269,031	48,847,084	5,421,947	11.1
正味財産の部	88,259,010	63,710,137	24,548,873	38.5
正味財産	88,259,010	63,710,137	24,548,873	38.5
(うち当期正味財産増加額)	24,548,873	17,574,632	6,974,241	39.7
負債及び正味財産合計	142,528,041	112,557,221	29,970,820	26.6

(別表12) 受託事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (%) $(A-B) \div (B) \times 100$
増加の部				
資産増加額合計	26,468,873	20,640,000	5,828,873	28.2
当期収支差額	24,548,873	0	24,548,873	—
退職給与引当預金増加額	1,920,000	2,640,000	△ 720,000	△ 27.3
事業安定積立預金増加額	0	18,000,000	△ 18,000,000	△ 100
負債減少額合計	7,770,000	3,292,000	4,478,000	136.0
退職給与引当金取崩額	7,770,000	3,292,000	4,478,000	136.0
増 加 の 部 合 計	34,238,873	23,932,000	10,306,873	43.1
減少の部				
資産減少額	7,770,000	3,717,368	4,052,632	109.0
当期収支差額	0	425,368	△ 425,368	△ 100.0
退職給与引当預金取崩額	7,770,000	3,292,000	4,478,000	136.0
負債増加額	1,920,000	2,640,000	△ 720,000	△ 27.3
退職給与引当金繰入額	1,920,000	2,640,000	△ 720,000	△ 27.3
減 少 の 部 合 計	9,690,000	6,357,368	3,332,632	52.4
当期正味財産増加額	24,548,873	17,574,632	6,974,241	39.7
前期繰越正味財産額	63,710,137	46,135,505	17,574,632	38.1
期末正味財産合計額	88,259,010	63,710,137	24,548,873	38.5